

平成26年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(環境省26-①)

別紙1

施策名	目標1-1 地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり										担当部局名	地球環境局 低炭素社会推進室 研究調査室 地球温暖化対策課	作成責任者名 (※記入は任意)		
施策の概要	地球温暖化対策の総合的かつ計画的な推進を図り、2050年までに温室効果ガス排出量80%削減を達成するとともに、社会経済構造の転換を促進しつつ、低炭素社会の構築を図る。また、気候変動予測、影響評価及び適応に関する知識の普及を通じ、地域及び国レベルにおいて、気候変動に柔軟に適応できる社会づくりを促進する。										政策体系上の位置付け	1. 地球温暖化対策の推進			
達成すべき目標	2050年までに温室効果ガス排出量80%削減を達成する。										目標設定の考え方・根拠	・地球温暖化対策の推進に関する法律(平成10年法律第117号) ・第四次環境基本計画(平成24年4月27日閣議決定)	政策評価実施予定時期	平成27年6月	
測定指標	基準値	目標値	年度ごとの目標値 年度ごとの実績値								測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠				
	基準年度	目標年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度						
1 温室効果ガス排出量(CO2換算トン)	-	-	13億4,300万	-	-	-	-	-	-	地球温暖化対策の推進に関する法律(平成10年法律第117号)第1条において、「地球温暖化が地球全体の環境に深刻な影響を及ぼすものであり、気候系に対して危険な人為的干渉を及ぼすこととならない水準において大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させ地球温暖化を防止することが人類共通の課題」とされ、第四次環境基本計画(平成24年4月27日閣議決定)において、「長期的な目標として2050年までに80%の温室効果ガスの排出削減を目指す」とされているため。					
測定指標	基準	目標	施策の進捗状況(目標) 施策の進捗状況(実績)								測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠				
	基準年度	目標年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度						
測定指標	目標	目標年度	測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠												
2 気候変動影響評価、適応策の推進	政府全体の適応計画の策定	27年度	気候変動の影響評価、適応策を推進する。平成26年度は、引き続き気候変動が日本に与える影響に関する情報収集と整理を進め、平成27年2月頃を目途に意見具申として取りまとめていく。また、意見具申や、関係各省における適応策の検討を踏まえ、平成27年夏を目途に政府全体の適応計画を策定・実施するとともに、地方自治体の適応策実施を支援し、適応策の効果的な推進に努める。												
3 世界全体での低炭素社会構築推進	LCS-Rnet年次会合を通じた科学的知見の共有	-	低炭素社会研究に係る国際ネットワーク(LCS-RNet)をもとに実施する気候変動に強靱な低炭素社会構築専門家世界ネットワークを順次発信し、気候変動枠組条約へのインプットの準備を行う。また、アジアという世界で最も急速に成長している地域に焦点をあて、適応と緩和を統合した研究を実施する。												

達成手段 (開始年度)	予算額計(執行額)			当初予算額	関連する 指標	達成手段の概要等	平成26年 行政事業レビュー 事業番号
	23年度	24年度	25年度	26年度			
地球温暖化対策推進法施 (1)行推進経費等 (平成26年度)	27 (30)	13 (17)	16 (19)	19	1	<p><達成手段の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> 政府実行計画の実施状況及び地方公共団体の取組状況等について調査・集計・公表を行う。(H10年度～) 地方公共団体実行計画の未策定団体を支援し、策定状況の改善を図るなど、きめ細かな支援を行う。(H21年度～) <p><達成手段の目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 政府実行計画 平成13年度を基準として、関係府省の事務及び事業に伴い直接的及び間接的に排出される温室効果ガスの平成22年度から平成24年度までの総排出量の平均を少なくとも8%削減 地方公共団体実行計画(事務・事業) 全地方公共団体において策定 地方公共団体実行計画(区域施策) 都道府県、政令指定都市、中核市、特例市において策定、特例市未滿は策定に努める <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 政府実行計画 平成24年度における政府の事務及び事業に伴い排出された温室効果ガスの総排出量の推計は1,572,352t-CO2で平成13年度比21.3%削減。これにより、平成22年度から平成24年度までの総排出量の平均は1,534,084t-CO2で平成13年度比23.2%削減となり、目標である8%削減を達成した。 地方公共団体実行計画(事務・事業) 平成25年10月1日現在の策定状況は以下のとおり。 都道府県:100% 政令市:100% 中核市:100% 特例市:100%、特例市未滿:77.5% 地方公共団体実行計画(区域施策) 平成25年10月1日現在の策定状況は以下のとおり。 都道府県:95.7% 政令市:80.0% 中核市:95.2% 特例市:90.0% 特例市未滿:12.3% 	001
温室効果ガス排出量・吸 (2)収量管理体制整備費(平 成26年度)	287 (276)	335 (312)	299 (271)	467	1	<p><達成手段の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出・吸収目録及び報告書の作成、品質管理、インベントリの審査(H14年度～) 温室効果ガス排出量(速報値)の公表(H16年度～) 温室効果ガス排出・吸収量情報管理システムの構築・運用(H19年度～) 京都議定書目標達成計画の進捗状況評価(H20年度～) <p><達成手段の目標></p> <p>—</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容></p> <p>目標達成に向けた国内対策のシナリオや、気候変動問題に関する国際戦略を描く上でも極めて重要な情報を提供する。</p>	005
2050年再生可能エネル (3)ギー等分散型エネルギ ー普及可能性検証検討経費 (平成26年度)	-	57 (49)	49 (48)	-	1	<p><達成手段の概要></p> <p>環境・防災・エネルギー安全保障を鼎立させる国内技術を活かした再生可能エネルギー等分散型エネルギーの戦略的な普及を推進し、長期的にどの程度まで野心的な導入が可能かについての定量的な検証を行う。その検証結果を踏まえ、再生可能エネルギーの野心的かつ実現可能な普及目標を設定する。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容></p> <p>再生可能エネルギー等分散型エネルギーの野心的かつ実現可能な普及目標を設定することにより、再生可能エネルギー等分散型エネルギーの普及を強力に推進するとともに、設定の成果を踏まえ、2050年80%削減目標達成に向けた再生可能エネルギー等分散型エネルギーの普及の道筋をつける。</p> <p><達成手段の目標></p> <p>2050年に再生可能エネルギーを基幹エネルギーとするシナリオの実現可能性の検証、再生可能エネルギー普及によるグリーン成長の道筋のとりまとめを行う。</p>	002

<p>気候変動影響評価・適応 (4) 推進事業 (平成18年度)</p>	<p>422 (401)</p>	<p>299 (231)</p>	<p>346 (294)</p>	<p>336</p>	<p>2</p>	<p><達成手段の概要> ・気候変動影響評価及び適応策推進支援 我が国における気候変動の状況とその影響及び今後の予測について評価するとともに、関係府省の協力も得つつ、政府全体の総合的、計画的な適応に係る取組を取りまとめた「適応計画」を策定・実施し、また、地方自治体の適応計画の策定・実施を支援する。 ・アジア太平洋地域における気候変動への適応の推進を目的とした国際ネットワークである「アジア太平洋適応ネットワーク(APAN)」の活動をとおり、同地域における適応に係る情報・知識の共有を通じた途上国の支援を行い、日本の技術を途上国における適応に活用する。 ・IPCC報告書作成支援 各種IPCC報告書の執筆者会合や専門家会合、IPCC総会等へ我が国の専門家を派遣し、各分野における我が国の科学的知見をインプットする等、IPCCの各種報告書作成への貢献等を行う。 <達成手段の目標> ・気候変動影響評価の実施 ・国内のIPCC報告書執筆者、査読者の支援 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> ・気候変動影響評価等小委員会を設置し、既存の研究による気候変動予測や影響評価等を活用し、気候変動が日本に与える影響及びリスクの評価を実施することで、適応計画の策定の基盤となる科学的知見が整理され、平成27年夏を目途とした適応計画策定が円滑となること期待できる。 ・アジア太平洋の気候変動に脆弱な地域への気候変動の影響評価を行うとともに、フォーラムの開催やインターネット上での情報共有、また我が国の適応技術をアジア太平洋の途上国が利用するための情報共有のデータベースの構築・公表をおして、地域の人材の能力開発や政策の立案・実施への支援を行う。 ・IPCC報告書は世界各国の国際、国内気候変動政策の基礎となる科学的知見を提供するものであり、我が国の研究者の知見をインプットし、その作成に貢献する必要がある。IPCC報告書の執筆に参加する科学者はボランティアベースの参加であるため、その活動を国として支援することで、我が国の知見のインプットが結果的に増すことが期待できる。</p>	<p>004</p>
<p>気候変動に強靱な低炭素 (5) 社会構築専門家世界ネット ワーク事業 (平成26年度)</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>113</p>	<p>3</p>	<p><達成手段の概要> ・緩和策の実社会での展開及び緩和・適応両政策を統合した政策を実施するため、LCS-RNet及びLoCARNetの経験を活かし、気候変動に強靱な低炭素社会構築専門家世界ネットワーク(CCR-LCSNet)の構築する。 ・科学的知見の政策決定者へのインプットを行う。 ・政策立案等に関するワークショップ開催し能力開発、知見共有を実施する。 ・アジア太平洋地域を中心とする特定地区における協働調査を実施する。 <達成手段の目標> ・CCR-LCSNetの構築 ・国際会議やUNFCCC関連会合での科学的知見の共有を行う。 ・緩和と適応を統合した研究の促進を行う。</p>	<p>新26-001</p>
<p>低炭素社会の実現に向けた (6) 中長期的温室効果ガス 排出削減工程検討及びボ トルネック解消等調査費 (平成26年度)</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>450</p>	<p>1</p>	<p><達成手段の概要> 分野・部門別の技術動向や国内外の対策・政策、社会・経済的状況の今後の推移について十分かつ精緻な情報収集及び調査分析を行い、排出量の定量化やロードマップの検討、ボトルネックの洗い出しとその解消方策の検討を行う。また、再生可能エネルギーについて、普及可能性の定量的調査及びその実現のための対策・施策の分析を行い、土地利用・交通政策の実施による低炭素化については、土地利用・交通関連の低炭素化施策による日本国全体での温室効果ガス排出量変化を定量的に評価する仕組みを構築する。 <達成手段の目標> 中長期的な温室効果ガス排出削減目標案・工程案の提示 <施策の達成すべき目標への寄与の内容> 野心的かつ実現可能な排出削減目標及びその実現のため、エネルギー、産業、民生、運輸など我が国の温室効果ガス排出量の大部分を占めるエネルギー起源CO2の排出削減工程を検討し、必要な対策を明らかにする。</p>	<p>新26-016</p>
<p>施策の予算額・執行額</p>	<p>736 (707)</p>	<p>704 (609)</p>	<p>710 (632)</p>	<p>1,385</p>	<p>施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)</p>		